

令和5年度決算を認定!

執行部には、これまで意見を付してきた事項を真摯に受け止め改善に向けた努力は評価する一方で、改善の余地があるものも見受けられました。5年度の決算認定にあたり「認定第1号5年度一般会計歳入歳出決算を認定することについて」に対して附帯決議を付けて認定しました。

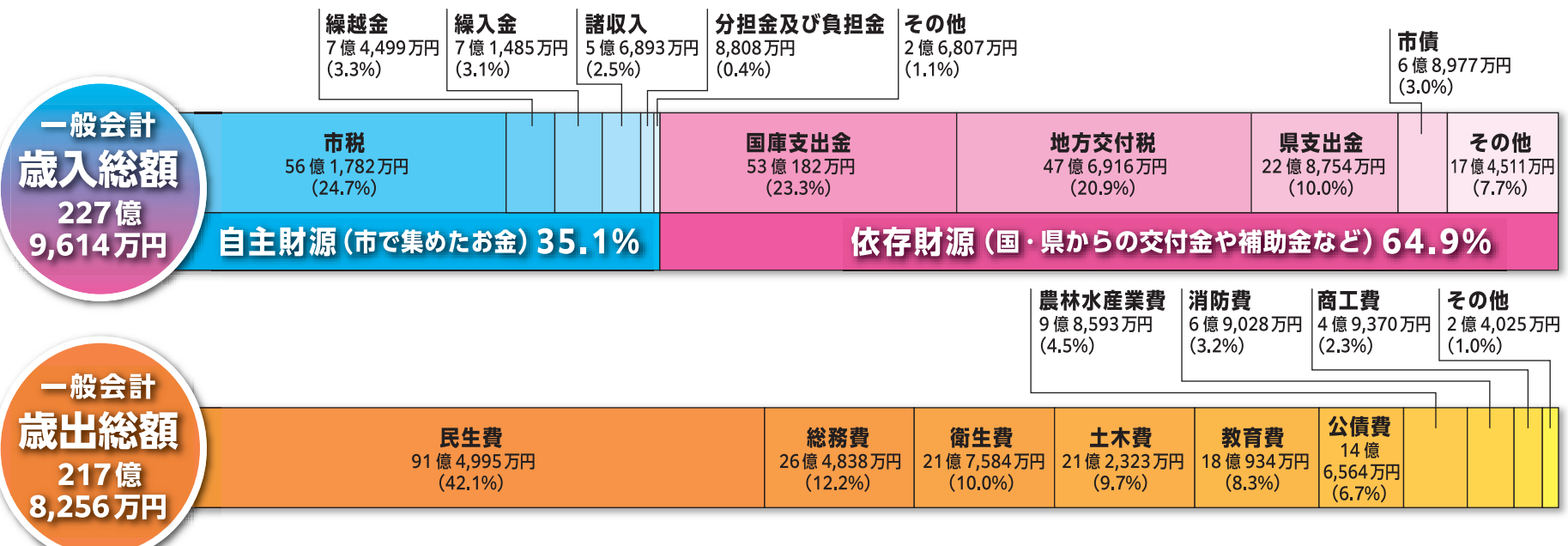
※附帯決議とは：可決された案件に対して事業を執行する上での要望や留意事項を述べるための決議です。政治的効果はありますが法的効力はありません。

【附帯決議の内容】

「交通弱者」とは、日常生活において、移動が困難な方や移動に不便を感じる方、特に車を運転しない高齢者や障がいのある方などを指します。

このことを踏まえ、市における「交通弱者」を考えた場合、鉄道やバス路線の偏在と、子どもや高齢者が多いといった課題があります。また、審査対象年度は、物価高騰や物流の2024問題などにより、交通弱者を含む地域の市民生活全体に影響が見え始めた年度でもありました。

そのような状況の中で「交通弱者」に対する新たな施策の展開を考え、迅速に対応することは困難であったと認識しますが、今後は、社会情勢の変化を的確にとらえ、より顕在化する「交通弱者」という観点からの施策を迅速に講じることを検討されたい。



歳入の主な審査

《市民税(法人分)》

【問】前年度比5,000万円減で、当初予算から900万円減の要因は。
【答】納税額が大きく減少した業種は、製造業が約2,900万円、建設業が約1,200万円、卸売り・小売業が約600万円となっています。好調だった4年度の状況を見て予算を組みましたが、後半伸びずに予算未達となりました。

《固定資産税》

【問】現年課税分で予算額に対し、決算額未達の要因は。
【答】年度途中で当初予算に達し、歳入確保のため過去の収納実

績から収納率を再設定した結果、未達となりました。また、市外太陽光発電施設で市内に申告していたところがあり、大幅に減額となったことも一因です。

《社会資本整備総合交付金》

【問】国や県に対する情報収集など内示率を上げるために実施した具体策は。

【答】社総交の重点計画や補助金制度などの情報交換や調整をほかり、菓子野沢線や向新田線での内示率を上げることができました。

用語解説

※「社会資本整備総合交付金(略称 社総交)」国土交通省所管の地方自治体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方自治体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金のことです。
※「交付金の内示率」国・県へ補助金・交付金などを申請し、審査を経て自治体への交付額が決定します。申請額に対する交付決定額の割合です。

水源の保全と 適正な水質管理の 継続について等

【問】全国で高い濃度が検出された有機フッ素化合物を総称したPFASに関する対応は。

【答】今年度は、各水系7箇所を検査を実施し、いずれも目標値未満であることを確認しています。今後も定期的な検査を行い、水道水の安全性について情報発信します。

【問】水源間や隣接する市町との連絡管整備など、バックアップ機能強化を進める具体的計画は。

【答】今後も、水質調査を継続して河川の水質を監視するとともに、水質汚濁が確認された場合は特定調査を実施し、水質汚

【問】6年度から7年度に「水道施設更新計画」を策定する中で、各地下水源間の融通強化、隣接する市町との相互給水を考慮しながら進めます。

【問】河川周辺の自然環境の実態も含めた流域全般にわたる情報の調査・把握は。

【答】今後も、水質調査を継続して河川の水質を監視するとともに、水質汚濁が確認された場合は特定調査を実施し、水質汚



▲河川流域(木賊川上流部)

会派に属さない議員
おくつ かずとし
奥津 一俊 議員

ごみ処理広域化と 焼却灰の 処分方法について

【問】新ごみ処理施設のストーカ方式と溶融方式の焼却灰の量の比率は。

【答】最新式の焼却方式によるごみ処理の違いによる焼却灰の量の比率を捉えた数値はありません。

【問】新ごみ焼却施設の処理方式の検討は。

【答】現在、盛岡広域環境組合で、有識者による施設整備検討委員会の審査が行われています。

【問】各市町の最終処分場の共同利用は。

【答】市は、共同利用が望

会派に属さない議員
ふじわら おさむ
藤原 治 議員

【問】新ごみ処理施設のストーカ方式と溶融方式のごみ処理による焼却灰などの発生量は、異なるものと理解しています。

【問】新ごみ焼却施設の処理方式の検討は。

盛岡広域環境組合の議会で、新ごみ焼却施設の選定には、最終処分場などへの処理コストも含めた検討が必要と主張しているが、そのようになっていない。



【歳出審査】総務教育分野

学力向上・指導力向上事業

Q: ICT教育の研修による指導力向上の成果は。

A: 各校の教員がICT機器を効果的に位置づけることで、児童生徒の学習意欲の高まりが表れていると捉えています。

不登校児童生徒解消対策事業

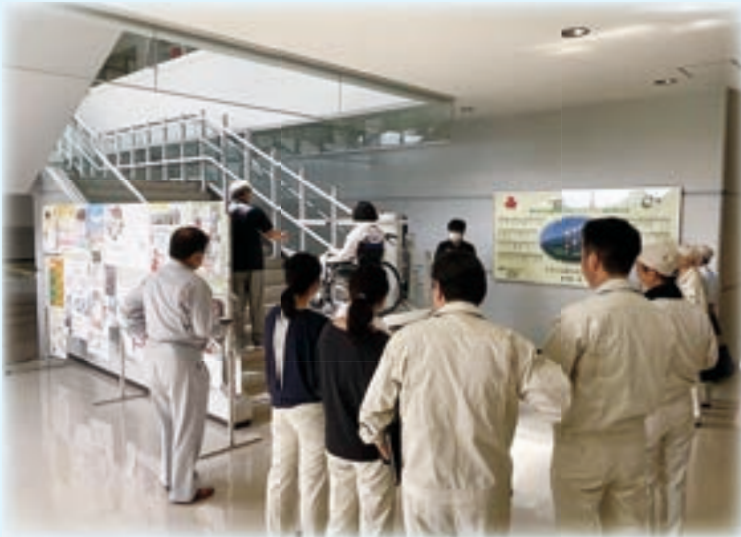
Q: タブレット端末を活用した家庭との連携は。

A: 児童が学習に興味を示した場合には各家庭での取り組みを進めたり、適応指導教室フレンド滝沢で活用しています。

派遣指導主事設置事務

Q: ICT教育の研修内容の理解度と評価は。

A: ICT教育研修会やジョイントアップ・スクール事業の学校公開研究会で指定した2校がICT活用を柱に授業提案を行いました。研究会では、さまざまな場面でのICT機器の活用方法が理解できた、との意見がありました。各校の担当者が参加した応用コースでは、参加者が「非常に良い」と評価しています。



▲滝沢総合公園体育館の改修完了!

大規模改修工事が6年2月末日に完了しました。主な工事内容は、体育館アリーナ床改修工事、車いす用階段昇降機、2階観覧席車いすスペース、多目的駐車場屋根、各所のスロープ手摺り、点字ブロック等が新設され、利便性が向上されたことを確認しました。

学校教育指導事業

Q: ICT教育の機器を活用した学力向上は。

A: ICT機器を活用することで、学級内での議論を活性化させる効果があると捉えています。一人ひとりの深度に応じた課題、個別最適な学びとしての学習課題を児童生徒で議論し、理解度に応じた学習に取り組んでいます。

小学校教育用コンピュータ管理事業と 中学校教育用コンピュータ管理事業

Q: ICT教育の校内における多人数使用による校内LAN等の接続不備の解消策は。

A: 授業で不具合のあることは認識しており、さまざまな要因が考えら

れることからネットワークアセスメント(分析・調査)が必要と捉えています。その結果を踏まえ、必要な改善改修などの整備を進めていくことを考えています。

第2次滝沢市 地域福祉計画の 補助金について等

問 福祉団体には、会員の高齢化や加入者の減少などで維持できず解散してしまう団体もある。

答 福祉団体には、会員の情報提供や活動を広く紹介する等の支援を通じ、活性化が図られることを期待します。

共に支え合い、孤立や排除のない共生の地域づくりをめざすため、補助金も当然考慮すべきでは。

問 団体の維持拡大のための効果的で具体的な支援策は。

答 団体のことを知っていただき活動に興味を持ってもらうことが加入に結びつくと思っております。団体の状況に応じた支援策を検討します。

問 会員の確保は各団体が魅力ある活動を展開することで活動に賛同する方が拡大していく形が望ましく、事業費などに対する補助だけでなく、先進事例および研修に係

答 団体のことを知っていただき活動に興味を持ってもらうことが加入に結びつくと思っております。団体の状況に応じた支援策を検討します。

問 その他の質問
・技術職員の確保と継続

子どもの 居場所について等

問 学童保育クラブに通う子どもでもない子ども、いつでも共に遊べる環境づくりが必要では。

答 安心して遊べる場や保護者の就労に関係なく放課後を過ごせる場所を求める市民の声があることから、既存の地域資源の活用など、すべての児童が遊べる環境づくりを検討します。

問 児童館を設置する考えは。

答 公園のさまざまな情報の発信は、更なる利用促進につながると考え、市内の公園状況一覧を市

答 新たな施設を建設する

問 公園情報を周知する考えは。

答 公園のさまざまな情報の発信は、更なる利用促進につながると考え、市内の公園状況一覧を市

議員からひとこと

多くの福祉団体が高齢化や会員の減少で先細りしていく中で、繋がりや支え合いを維持し自分らしい暮らしと生きがいを持てるようにと願い、質問しました。

自由民主クラブ
あんべりえ
安部 理絵 議員

議員からひとこと

児童館設置や公園遊具の早期更新は、多くの子ども達や親御さんが笑顔になると考えます。さまざま課題はありますが、スピード感が大事と捉えています。

市民クラブ
ひなたゆうこ
日向 裕子 議員



【歳出審査】環境厚生分野

環境保全対策事業

Q: 河川A類型のうち、大腸菌数の環境基準を超過している箇所に対する見解は。

A: 市として憂慮しており、環境審議会でもさまざまな助言を得ています。引き続き、現地を確認します。

民生委員・児童委員設置事業

Q: 民生委員・児童委員が関連法規に準拠した活動が図れるように支援した内容は。

A: 活動に必要な情報提供、知識技術の習得に必要な研修などを実施しました。また、活動支援として市から謝礼金を支給しています。

放課後児童健全育成事業

Q: 川前学童保育クラブの移転に向けた5年度の協議・対応は。

A: 滝沢東小学校のクラブハウスへの移転に向け、関係機関と協議を行い、6年度に改修工事を実施し移転する予定です。

Q: 立入検査の結果、どのような課題があったか。

A: 概ね、条例を遵守した適正な運営がされていました。今後は3年に1回、全施設の検査を実施する予定です。



5年9月会議にて採択された「川前学童保育クラブ施設移転・新築を求める陳情書」に対し、施設移転に向けた進捗状況を確認しました。移転により、施設への冠水、浸水の危険性の解消や下校時の安全確保が図られます。

◀川前学童保育クラブ前の冠水状況



在宅医療・介護連携推進事業

Q: 在宅医療と介護の包括的・継続的提供のための関係機関との連携は。

A: 関係機関が多岐に渡るため、情報共有や顔が見える関係づくりを進めたり、連携推進会議や多職種で学ぶ研修会を行ったりしています。また、情報共有が図れるツールも作成、配布しています。

福祉バス運行事業

Q: バス乗車時間や利用者数に見合ったバスの仕様についての検討は。

A: 本事業を委託している2事業者が保有しているバスに起因するため、本市としての検討は困難であると考えます。

滝沢市安心生活相談事業

Q: 継続的な相談が必要な場合の対応は。

A: 弁護士会や司法書士会が開催する無料相談会への案内を行っています。

学校給食への有機米の提供について等

問 有機農業に取り組み農家応援のため、学校給食に年数回でも有機米を提供する考えは。

答 1日に5200食が必要であり、量の確保が課題であるため現時点での導入は難しいです。

問 テレビ電波の受信しにくい地域で、ケーブルテレビの契約や共同受信施設で運営する等、対応が異なる要因は。

答 新幹線沿線ではケーブルテレビを整備したり、

山間地などでは共同受信組合を設立して受信したり等対応が異なります。

問 一般的な電波障害に対する本市の対応方針は。

答 現状の共同受信施設への支援の継続と、新たな障害が発生した場合は受信環境に配慮し協議します。

問 自衛官には賭博義務がある等の活動実態を、正確に若者に伝えるべきでは。

答 自衛隊からの提供情報

報を迅速かつ正確に伝えるよう協力します。

日本共産党
なかた たかゆき
仲田 孝行 議員

少子化対策について等

問 出会いの場の創出や他市町村との連携は。

答 いきいき若手結婚サポートセンターサポートの入会登録料の半額を助成する等取り組みを進めています。

今後モーターボを活用し、広域市町とも連携しながら、婚活イベント等への相互参加、共同開催なども検討します。

問 少子化対策に係る各種施策の周知は。

答 HPや各種SNSを

活用して、情報発信、周知PRの強化に努めるとともに、次年度以降も医療費給付の拡充や各種健診の充実に向けた検討を進め、子どものいる世帯や将来子どもを持ちたいと望む夫婦の不安解消につなげます。

問 地域少子化対策重点推進交付金などの活用は。

答 新規婚姻数や転入などの社会動態、市民ニーズ等も捉えつつ、財政的な観点からも費用対効果

議員からひとこと

出生率を上げるためのさまざまな施策がありますが、少子化の要因の7割は「未婚化・晩婚化」です。出会いの場がないというのが若者の意見です。後押しが必要です。

公明党
おだしま さよみ
小田島 清美 議員

議員からひとこと

ある地域の方から、共同受信施設を利用してテレビを視聴しているが、住民負担が多額で、今後、施設の老朽化で新たな負担が生じないかとの話を聞いて質問しました。

【歳出審査】産業建設分野

農産物地域ブランド化推進事業

Q: 特産品のさつまいものPR状況は。
A: いわて銀河プラザで「たきざわ甘諸マルシェ」を開催し、焼き芋、干し芋の販売を行い、評判は非常に良かったです。

空き家対策推進事業

Q: 空き家の利活用の成果は。
A: 周知により空き家バンクに9件の登録があり、2件が売買されました。また、若者や県外からの移住者を対象とした「空き家住宅支援事業補助金」を創設しています。

交通政策推進事務

Q: 盛岡都市圏地域公共交通計画策定に向けた調査は。
A: 統計データ、人流のビッグデータ、アンケート、住民代表へのヒアリングの調査により、交通圏の移動実態の分析をしました。
Q: 公共交通の利用促進策は。
A: 各種広報媒体やイベントを活用した情報発信、滝沢市公共交通マップ2024の作成配布、鉄道の安全教室や乗り方教室の開催、観光と連携したチャグバスの運行を行いました。



▲中心拠点商業地区開発事業視察

「中心拠点商業地区開発事業」と併せて「向新田線道路改良舗装事業」の進捗状況を、現地にて確認しました。その中で、水路の切り直しを行った工区や4つに分けられた工区ごとの出店事業者の状況などの確認をしました。

中心拠点商業地区開発事業

Q: 事業実施による事業費の妥当性は。
A: 事業費は商業施設の整備後に見込まれる固定資産税など収入の5年分で回収できる予定であり、妥当と考えます。
Q: 開発業者との具体的な協議内容は。
A: 定期的に工程会議を開いて情報の共有を行っています。

公園維持管理事業

Q: 老朽化遊具を3基更新したが、使えない遊具は減ったか。
A: 計画していた3基の更新と、自治会との同意で2基廃止しています。しかし、遊具点検の結果8基増え、現在29基が使用禁止となっています。

漏水対策事業

Q: 配水管の使用年数による漏水率の変化への見解は。
A: 使用年数が30年以上の配管は漏水傾向が見られます。しかし、漏水率は4年度5.7%、5年度5.5%と向上しており、漏水調査や事後保全などが効果を示しています。

企業誘致について

問 企業誘致の機会損失を防ぐため、産業用地整備を急ぐべきでは。
答 新たな産業用地の整備はIPUイノベーションパークの拡張を最優先とし、今年度中の市街化区域編入を進めています。
問 拡張した区画への誘致条件に本社を移すことを条件付けるべきでは。
答 現段階では条件を付すことは考えていません。
問 ICT企業以外の企業を誘致する考えは。
答 県の支援制度の周知により、市内の認定企業を学生に知ってもらう取り組みを推進します。
問 企業誘致の機会損失を防ぐため、産業用地整備を急ぐべきでは。
答 東北最大級のIT産業集積をめざしており、IT技術と親和性の高い業種や岩手県立大学の4学部との連携による成長が期待できる分野の企業の誘致にも力を入れます。
問 県立大学や盛岡大学が生が市内企業へ就職した場合の奨学金返済の補助を行う考えは。
答 県の支援制度の周知により、市内の認定企業を学生に知ってもらう取り組みを推進します。

市ホームページの運用について

問 利便性向上のための方策は。
答 国のオンラインサービスびったりサービスを補完する形でスマート申請を活用し、市民ニーズに対応していきます。
問 SNSとの連携は。
答 閲覧者自身が市HPの情報を共有しやすくなるためのシェアボタンを各ページに表示する予定です。
問 滝沢NAVYとの関連性は。
答 アプリとHPがそれぞれ持つ強みや利便性を検証しながら、あり方を検討します。
問 イベントカレンダーの運用方針は。
答 カテゴリーごとに登録予定で、知りたい情報を閲覧者が選択し、表示可能となります。
問 関連団体のイベントをカレンダーに掲載する考えは。
答 イベントカレンダーにリンクする形で、市が

自由民主クラブ
かぎもと けい
鍵本 桂 議員

▲IPUイノベーションパーク
拡張予定地

市内企業は地域振興のために他市町より不利な環境でもあえて本市で経済活動をしている。県外企業の誘致も必要だが、市内企業にも目を向けてほしいと言われた。

議員からひとこと

滝政会
いのう え じん
井上 仁 議員

主権者運動の推進
推進する事業のみ掲載

▲リニューアルされた滝沢市HP

議員からひとこと

5年2月にも一般質問した市の新しいHPが11月末に公開される予定です。利便性が向上された運用体制となるように公開直前の今回の質問で取り上げました。

提言書に対する市の進捗状況をチェック!

若者定住について

環境厚生分野《保育対策総合支援事業》

【問】保育士宿舍借り上げ支援事業の成果は。

【答】22名が利用し、5年度からは市内居住の要件を撤廃し、事業を拡充しており、保育士確保の視点からも継続すべき事業の一つと捉えます。

産業建設分野《若者活躍の場作り推進事業》

【問】滝沢ミライプロジェクトの成果と評価は。

【答】学生が3チームに分かれ、地域の活動に参画し、地域が抱える課題に提案する最終発表会を行いました。学生が企画した取り組みとして大きな成果がありました。



医療体制について

《患者輸送車運行事業》

【問】医療ソースを無医地区に派遣する検討は。

【答】本事業の目的と異なっているため、検討はしていません。

《在宅救急当番医制事業》

【問】本事業の評価は。

【答】市の広報誌やHPで情報提供し、市民が受診できる環境を整えています。今後も、岩手西北医師会と継続的に協議を行います。

《市町村医師養成事業》

【問】本市も含まれる盛岡保健医療圏への医師従事の有無は。

【答】就学生の合計は187名で、盛岡保健医療圏内には2名が配置されており、医師確保の一助になっていると考えています。

《基本・長寿健康診査事業》

【問】長寿健康診査の受診率が例年並みの要因は。

【答】高齢化で年々、対象者が増えている状況下、受診者も増えているため、例年並みの受診率となっていますが、5年度の実績は44.4%であり、県内平均率を大幅に上回っています。

総括的審査

《滝沢市に必要な医療体制》

【問】行政DX推進の一端としてオンライン診療も含む遠隔医療の導入の検討は。

【答】医師の働き方改革の観点からもオンライン診療の必要性は高まっていると捉えています。5年度のオンライン診療、遠隔診療の導入の検討は行っていないが、国でも医療DXの取り組みを推進していることは承知しています。また、県の保健医療計画でも県内の取り組みの調査、把握をしており、広域で取り組むべき課題と認識しています。

将来的にオンライン診療が普及しても、対面による診察・診療が原則であることから、市民の利便性の向上を図り、適切な医療体制の維持と確保に努めていきます。

《交通弱者対策》

【問】福祉の観点から利用者の現状を踏まえ、どのような考えで取り組まれたか。

【答】福祉バスを利用して通院や買い物をされている方がいると聞いています。また、身体障害者手帳などをお持ちの方には、福祉タクシーの助成券などを発行する事業を行っています。介護保険の利用者には、自宅で訪問看護や訪問介護のサービス等を受けることができるように支援しています。また、介護タクシーの利用も紹介しており、交通弱者への対策を取っています。

【問】タクシーやバスの運賃が値上げされたが、利用者への対策を考慮した事業の実施は。

【答】各種広報媒体における情報発信や滝沢市公共交通マップの作成、配布を行ったほか、交通事業者支援金を給付し、各交通事業者の企画切符や割引制度に一部使用されたと認識しています。

【答】現在、ビッグルーフ滝沢を經由して運行している路線バス青山町線などは、中心拠点商業地区の商業施設のオープンに合わせて商業地区内に新たなバス停を設け、ルート変更するよう岩手県交通と協議をしました。また、中心拠点への移手段として庁内の関係課と情報交換を行い、現在運行している福祉バス利用者の減少や運転手不足の問題などの課題を共有しました。ルートの重複する患者輸送車を含めた路線のあり方を協議し、統合、縮小、廃止などを含めた見直しを行うところです。

《中心拠点を核とした交通網の整備》

【問】路線バスや福祉バスの乗り入れの構想は。

《効果的な情報周知の取り組み》

【問】個別通知、関連機関への周知および情報の拡散依頼を考慮したか。

【答】各課の事業内容によって個別通知や関係機関への周知が必要な場合、または外部との関わりが必要な事務事業は、所管課が効果的な情報発信方法を検討しています。

● 討論

認定第1号	5年度一般会計歳入歳出決算の認定	
	<p>【反対】仲田 孝行 議員(日本共産党)</p> <p>本決算は、学校給食費保護者負担が4年度に比し1,100万円増の約2億6,300万円となっており、異常な物価高騰と実質賃金下落により苦しい生活を送る子育て世代に二重苦を与えたものとなっており、認定に反対します。</p>	<p>【賛成】奥津 一俊 議員(会派に属さない議員)</p> <p>総合計画に基づかない行政運営となりましたが、市長方針で示した4つのまちづくり方針に基づいたそれぞれの取り組みに一定の進展が見られたこと、市民主体活動の後押しができる環境構築状況などから、認定に賛成します。</p>
認定第2号	5年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	
	<p>【反対】仲田 孝行 議員(日本共産党)</p> <p>国保には均等割り負担があるため、収入のない子どもにも課税されています。そのため一般会社員の負担の2倍になっています。子育て支援の負担になる子どもの均等割額負担を早急に無くすため、認定に反対します。</p>	<p>【賛成】村木 香織 議員(自由民主クラブ)</p> <p>3年度より国保の財政事情を考慮し復活させた、一般会計からの財政安定化支援事業繰入金の効果もあり、4・5年度は赤字から脱却するなど、経営の安定化に向かう対応がなされたと考えられるため、認定に賛成します。</p>
認定第4号	5年度介護保険特別会計歳入歳出の認定	
	<p>【反対】仲田 孝行 議員(日本共産党)</p> <p>本決算の収支は黒字ですが、介護の現場では若い職員の離職や減少が続き、深刻な人手不足です。国庫負担の増額と同時に、保険料の減免、利用者への支援策や介護職員の処遇改善などを進めべきで、認定に反対します。</p>	<p>【賛成】小田島 清美 議員(公明党)</p> <p>自分らしい健康生きがいがづくり、支えあいの地域づくり及び超高齢社会を支える仕組みづくり等の施策を実施し、特に介護予防の推進と生きがいがづくり、認知症地域支援の充実に取り組んだ決算であると認識し、認定に賛成します。</p>
請願第1号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択を求める請願	
	<p>【反対】鍵本 桂 議員(自由民主クラブ)</p> <p>総務教育常任委員会が審議し、委員会の不採択の判断を尊重します。国では少人数学級を実現し、今後働き方改革や処遇改善も文部科学省が進めていくと予想されることから願意の妥当性は不適と判断し、反対します。</p>	<p>【賛成】日向 裕子 議員(市民クラブ)</p> <p>小中学校の教職員は多くの超過勤務を行っており、多忙さは解消されず、疲弊の度合いはピークに達しています。教職員の数を増やし、多くの目で子どもたちの成長をサポートするという学校現場にしたいため、賛成します。</p>
	<p>【反対】奥津 一俊 議員(会派に属さない議員)</p> <p>請願事項のひとつ、義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げることについて、教育の機会均等と教育水準の維持向上が図られる対応を国は行っていることから、願意の妥当性は不適と判断し、反対します。</p>	<p>【賛成】山谷 仁 議員(市民クラブ)</p> <p>近年、教員不足の課題は大きく、状況が改善されたとは言えません。国が地方分権・地方創生を訴えているのであれば、無償の義務教育費は国が補償し、さまざまな教育環境に関する数値を、先進国並みにする必要があるので、賛成します。</p>
		<p>【賛成】仲田 孝行 議員(日本共産党)</p> <p>本請願は、学級編成基準に基づいた定数内配置ができず、教材研究や授業準備に支障をきたしていると、現状を告発しています。教員不足を一刻も早く解決することはきわめて正当な請願であると考え、賛成します。</p>

令和6年9月会議(9月2日~9月27日) 議案17件・認定7件・請願1件を審議

●可決議案 ※案件名は省略しています。正式名称の問合せは議会事務局へ。

議案番号	案件名	単位:千円
議案第1号	6年度一般会計補正予算(第3号)	486,742
議案第2号	6年度一般会計補正予算(第4号)	738,027
議案第3号	6年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	76,900
議案第4号	6年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	2,984
議案第5号	6年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	61,546
議案第6号	6年度介護保険介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	966
議案第7号	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正	
議案第8号	一般職の職員の給与に関する条例及び上下水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	
議案第9号	子ども、妊産婦、重度心身障がい者及びひとり親家庭医療費給付条例の一部改正	
議案第10号	道路占用料徴収条例の一部改正	
議案第11号	下水道条例の一部改正	
議案第12号	岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関し議決を求めることについて	
議案第13号	5年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	
議案第14号	5年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	
議案第15号	6年度一般会計補正予算(第5号)	12,199
議案第16号	5年度本庁舎1階トイレ・外壁等改修工事請負変更契約の締結	
議案第17号	財産の取得に関し議決を求めることについて	
認定第1号	5年度一般会計歳入歳出決算の認定	
認定第2号	5年度国民健康保険特別会計歳入歳出の認定	
認定第3号	5年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	
認定第4号	5年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	
認定第5号	5年度介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定	
認定第6号	5年度水道事業会計決算の認定	
認定第7号	5年度下水道事業会計決算の認定	
請願第1号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択を求める請願	

●9月会議 補正予算審議

■6年度一般会計補正予算(3号)

○庁舎等改修事業

【問】最初の計画から予算が増した要因は。

【答】平成25年に調査を行っており、当時は高所作業車を使った目視点検での簡易調査でした。今回、工事の段階で足場を組み詳細な調査をした結果、当初の設計より補修箇所が多かったため補正で対応することとしました。



■6年度一般会計補正予算(4号)

○国道4号交差点接続部整備事業(第1 巣子線外2路線)

【問】国道4号の内示率が低い、来年度の事業への影響は。

【答】大きな影響はないと考えています。

○小学校校舎等改修事業

【問】今回の増額分の内容は。

【答】滝沢小学校の高圧受電設備の更新工事分で、当初の計画で1,600万円見込んでいましたが物価高騰により600万円増えました。

○中学校維持管理事業

【問】滝沢第二中学校の土地(県有地)をなぜ今購入なのか。

【答】平成23年から協議を始めましたが、市の財政状況から据え置かれていました。市の財政状況が整ったため、今回の購入となりました。

○児童福祉施設整備事業

【問】川前学童保育クラブの予算の内訳は。

【答】トイレや水回りの設備の要望があり、移転に伴う改修と解体費用で464万円、解体工事の人件費が31万円増えました。

○放課後児童健全育成事業

【問】放課後児童クラブ常勤職員の配置改善により、児童支援員を2名以上配置した施設数と対象額は。

【答】市内21施設中20施設で適応しており、適応額は約1.5億円で改定前と比較すると4,572万円の増となります。

■6年度一般会計補正予算(5号)

○農地災害復旧事業(8月27日豪雨災害分)

【問】対象農家の意向確認や事業費の一部負担など協議したのか。

【答】所有者本人に営農の意向を確認しています。また、災害を機に離職したり、耕作放棄地になったり、他の農地に迷惑が掛からないよう農家負担は求めています。



【問】市職員の高度な技術の習得も加味したのか。

【答】災害復旧事業を経験することで、専門知識を身に付ける機会ととらえています。また、常日頃から災害復旧への備えていくことは職員の技術力向上につながり、迅速な事務執行につながると考えます。

●上記の内、賛否が分かれた議案

結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	表決議員数	賛成票数	反対票数		
○賛成×反対	奥津一俊	菅野福雄	藤原治	佐藤澄子	柳橋好子	日向裕子	安部理絵	村木香織	川口清之	仲田孝行	小田島清美	相原孝彦	齋藤明	山谷仁	鍵本桂	井上仁	遠藤秀鬼	日向清一	稲荷場裕	角掛邦彦					
議案第15号	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	17	1	
認定第1号	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	16	2
認定第2号	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	16	2
認定第3号	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	16	2
認定第4号	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	18	16	2
請願第1号	×	○	×	×	○	○	欠	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	※	18	6	12

請願第1号

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択を求める請願

【請願事項】

2025年度政府予算編成において下記事項を実現するために、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関へ意見書を提出してください。

1. 高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、義務標準法の学級編制見直しによるさらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、義務標準法の基礎定数および加配定数の増員による教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。
4. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

【審議結果】不採択

骨髄バンク ドナー支援策について

【問】 助成制度の整備を進める考えは。

【答】 2年4月から、県で市町村が行う助成費用の2分の1を補助する事業が施行されています。本市も、7年度以降の助成事業の開始をめざし、検討を進めています。

【問】 骨髄提供に伴う収入保障制度の導入の考えは。

【答】 県内で骨髄バンクドナー休暇制度を導入している企業はまだ少数ですが、ドナーが協力しやすい環境を提供するため、市内企業へも休暇制度の周知を進めたいと考えています。

【問】 啓発活動の今後の取り組みは。

【答】 健康づくり担当の窓口では常時、ドナー登録のしおり等を配架し情報提供をしています。毎年10月の骨髄バンク推進月間に合わせて、市民企業などへの啓発活動をさらに推進します。

議員からひとこと

実際に骨髄バンクへドナー登録・提供された方とお会いする機会があり、実情を聞くことができました。ドナー登録の更なる周知と啓発が必要なのではと考えました。

自由民主クラブ 村木 香織 議員

ふるさと納税について等

【問】 ふるさと納税の県内33市町村の平均額は約7億円で、本市の実績額は約9300万円と、平均額の約13%にすぎない。市民の期待に添えるためにもプロジェクトチームを作るべきでは。

【答】 納税ポータルサイトの開設やオンラインワンストップ特例申請を行う等、寄付しやすい環境整備を行いながら、体制の強化を図り新たな返礼品の登録を進めています。

【問】 4月からスタートした相続登記義務化の市民への周知は。

【答】 広報たきざわや固定資産税納税通知書にお知らせを入れて周知しています。また、相続登記義務化の情報が記載されているパンフレットを空き家の所有者などに送付する予定です。

議員からひとこと

ふるさと納税は使い道の自由な自主財源であり、増収になれば多くの政策に活用できるので増収策が必要不可欠です。

会派に属さない議員 菅野 福雄 議員



かっこのさえずり No.11

市民のみなさんの声をシリーズでお届けします。

「滝沢の秋といえば山車まつり！」をめざして 熊谷 一郎 さん



プロフィール

- 巣子出身の50歳
- 有限会社 熊谷工業 代表取締役
- 勇翠會 (ゆうすいかい) 約40名の会長
- 地域と祭り仕事をこよなく愛するお父さん

私が最も伝えたいこと

(1) 滝沢山車まつりと勇翠會

《滝沢山車まつり》
地域にまつりを作りたいという話から盛岡八幡宮秋まつりのご指導をいただき、巣子振興会と東部4自治会が中心となり30年前から始まったまつりです。コロナ禍で休止もありましたが、今年は雨のなか、無事に27回目を開催しました。

《勇翠會》

私は同級生に誘われ18年前に入会し、勇翠會では山車製作や、大太鼓、笛、音頭練習をしながら、小太鼓、笛の指導を行っています。山車の製作は約2か月前から始まります。

(2) 滝沢山車まつりへの想い

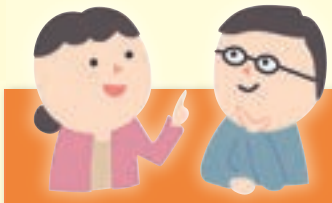
《課題》
メイン会場を土地所有者のご厚意でお借りしている現状で、いつまでも続く確約が無いことです。

また、学校行事と重なることもあり開催日の選定や、地域のお父さん達が手掛けるまつりのため、担い手不足や役員の高齢化も課題です。

《想い》
「春のチャグチャグ馬コ、秋の山車まつり」と市民に認知され、市を挙げたまつりにしたいです。そして、より多くの小中学生が参加できる環境になって、参加した子が成長して未永く続けていける地域のまつりとなるよう期待します。



議会モニターからの意見・質問



議会だより第54号

意見

議決が分かれるのはありうることだが、請願第1号【市内小中学校のトイレに生理用品の常備を求める請願】に関し賛成7票、反対12票に分かれ、しかも不採択となったのは意外であった。もし仮に、当局側から提案されたとしても議会では否決するという事か。

回答

議会では市民からの請願でも当局からの提案でも慎重に審議を行い賛否の判断をしています。市民からの請願と執行機関である当局からの提案では、その事柄の経緯などが異なるため、同じ議決結果とはならない可能性もあります。



質問

「議案」「諮問」「請願」「発議」それぞれどういうものか？

回答

「議案」は、市議会の議決を経るため、市長または議員もしくは委員会が、議会に提出する案件のことです。

滝沢市議会では、議員または委員会提出の議案を「発議」と呼んでいます。

「発議」は、議会の会議において、議員または委員会が議事の対象となるべき問題を議長に提出することを言います。

「諮問」は、一般的には意見を聴くことを言いますが、法令用語としての諮問は、通常、ある事項について意思決定を行う権限を有する者が、意思決定を行うに当たり、他の機関に対し、法令上定められた事項についての意見を聴くことを言います。

意見を聴かれた機関は、諮問に応じて意見を答申します。

「請願」は、国や地方公共団体に対し、一定の処置などの希望を申し出ることを言います。

市議会に対して請願をしようとするときは、議員の紹介が必要となります。



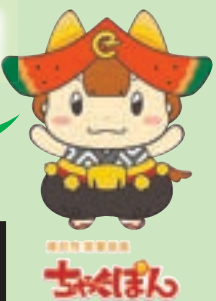
11~12月の予定

このほか常任委員会ごとに随時日程を決定し活動します。令和7年1月以降の予定は決まり次第、ホームページに掲載いたします。

11月27日(水)	議会運営委員会・全員協議会
12月 5日(木)	12月会議
12月 6日(金)	各常任委員会
12月 9日(月)	12月会議(一般質問)
12月 11日(水)	
12月 13日(金)	12月会議・議会運営委員会

議会におでんせ!

傍聴者数
9月会議... 42名



市議会のくわしい情報は、滝沢市議会ホームページを



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

滝沢市議会 🔍 検索

市の防災対応の強化について等

【問】気象防災アドバイザーの活用は。
【答】本市は盛岡地方気象台や国、県とのホットラインで、昼夜を問わず連絡を取る体制を構築し、情報交換を行い、防災強化に取り組んでいるため考えていません。

【問】住宅地に隣接する山林の整備の考えは。
【答】市では山林所有者が個々に整備する経費を支援しています。今後も森林環境譲与税を活用する

【問】農地と隣家の境界のトラブルへの対応は。
【答】農地所有者には農地の適正な管理を行う責務があるため、状況を理解してもらい、解決に向けて

【問】今後滝沢NAVIで避難情報や避難所の開設、避難者数などの情報を周知します。
【答】今後滝沢NAVIで避難情報や避難所の開設、避難者数などの情報を周知します。

【問】避難情報や避難所開設など滝沢NAVIの活用法の再検討は。
【答】今後滝沢NAVIで避難情報や避難所の開設、避難者数などの情報を周知します。



公明党
あいら たかひこ
相原 孝彦 議員



▲垣根に押し付けられた雑木

議員からひとこと

市民から自宅前の山林の地滑り、倒木で事故を誘発しそうな状況、農地への通路確保のための雑木が民家の垣根に押しつけられている相談があり、問題視して質問。

進展するよう対応します。